

現代社会

(解答番号 1 ~ 36)

第1問 大学生(A)と高校生(B)が会話している。次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

A：昨日のニュース番組で㉔裁判のことが特集されていたけど、見た？

B：はい。㉕公害問題に関する裁判についてでしたね。㉖日本経済が大きく発展した時期に社会問題になったんですね。

A：急速に㉗経済成長をした時代に、公害による健康被害が発生して、何回も裁判が起こされたと、大学の授業でも習ったよ。

B：そういった問題でも、裁判が終われば、解決ということになるんでしょうか？

A：いや、ほかにも必要なことはあるんじゃないかな。だって、同じような出来事が繰り返されないとは限らないでしょう。

B：なるほど。では、どうしたらいいんでしょうか。

A：そういう問題が生じないようにするための制度をつくることも必要だね。だから、㉘政治の役割も重要だと思うよ。

B：一つの問題を解決する場合でも、裁判所だけではなく、㉙政府がすべきこともあるということですね。

A：裁判が起こった後に㉚法律や条例が制定されることもあるよ。㉛環境の問題についても、いろいろな裁判の後に対策が進んだことがあったみたいだよ。裁判が注目されて、世論が動いたという側面もあっただろうね。

B：そこまでは、考えていませんでした。裁判と政治、それぞれの役割があることが分かりました。大学で勉強をしていると、昨日の番組で扱われた問題を広い視野で考えられるんですね。大学生になるのが楽しみになってきました。

問 1 下線部④に関して、日本の裁判制度に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 1

- ① 裁判官を罷免すべきかどうかについて裁判する弾劾裁判所は、最高裁判所に設けられる。
- ② 日本国憲法の規定によると、裁判所の独立は保障されているが、裁判官の独立は保障されていない。
- ③ 最高裁判所においては、民事訴訟や刑事訴訟だけでなく、行政訴訟も扱われる。
- ④ 日本国憲法の規定によると、裁判所による許可がない限り、裁判は公開されない。

問 2 下線部⑤に関して、日本における法規制や政策に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

- ① 自然環境保全法は、公害対策基本法と環境基本法に代わって制定された法律である。
- ② 大気汚染への対策として、ディーゼル車の排気ガスに対する法的規制を強化した地方自治体がある。
- ③ 四大公害の発生により公害防止に対する国民の関心が高まり、環境行政を一元化するために、1970年代前半に環境省が設置された。
- ④ 大気汚染物質に関する総量規制は、足尾銅山の鉍毒事件を契機として実現された。

現代社会

問 3 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 高度経済成長期に、国民の貯蓄率は高くなり、企業の設備投資は活発に行われた。
- ② 第二次世界大戦の終戦直後からドッジ・ラインの実施まで、物資の不足と通貨の大量発行によって、デフレーションが発生した。
- ③ プラザ合意では、日本を含む先進5か国が円高を是正するため、協調介入を行うことが取り決められた。
- ④ 1980年代後半の低金利の下で地価や株価が高騰したが、その後、一層の金融緩和政策が採られ、平成不況に入った。

問 4 下線部㉕に関して、経済発展をめぐる状況や経済成長の指標に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 実質経済成長率は、名目経済成長率から総人口の変化率を差し引いて算出される。
- ② 経済活動が環境に与える影響を加味した「豊かさ」の指標の一つに、グリーン GDP がある。
- ③ 京都議定書において、発展途上国も温室効果ガスの削減義務を負うことが定められた。
- ④ 経済発展と環境保全を両立させる「持続可能な開発」という理念が、人間環境宣言において示された。

問 5 下線部㉔に関連して、現代国家や日本の政治制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 「法の支配」には、国家権力は法に基づいて行使されなければならないとする考え方も含まれる。
- ② 「夜警国家」は、福祉政策を行うことを目的としており、その役割は治安の維持などに限定されない。
- ③ 国会における審議を活性化することを目的として、党首討論(クエスチョン・タイム)や政府委員制度が導入されている。
- ④ 最高裁判所のこれまでの判決において、参議院議員選挙が行われた際の、いわゆる「一票の格差」が違憲状態にあると判断されたことはない。

問 6 下線部㉕に関連して、政府の活動や政策に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 政府が国民や企業に環境税を課すことで、環境の悪化につながる経済活動が抑制される場合がある。
- ② 外部不経済などによる市場の失敗を解決するために、政府の介入が必要とされる場合がある。
- ③ 日本政府によって農業政策が抜本的に見直され、食料の安定供給や農村振興などを目的として、食料・農業・農村基本法が制定されている。
- ④ 日本政府は、ウルグアイ・ラウンド後、輸入自由化政策の一環としてコメの関税を撤廃したことがある。

現代社会

問 7 下線部⑧に関して、日本の法律や条例の制定に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 法律案が衆議院では可決され、参議院では否決された場合、衆議院で再可決されるためには、総議員の3分の2以上の賛成が必要である。
- ② 法律を制定する権限は国会のみが有しており、内閣によって法律案が提出されたことは、これまでにない。
- ③ 地方自治体の有権者が行うことができる直接請求には、条例の廃止請求は含まれるが、条例の制定請求は含まれない。
- ④ 地方自治体において、首長は、議会が議決した条例に対して異議がある場合に、その再度の審議を議会に求める権限を有している。

問 8 下線部⑨に関連して、環境政策や環境にかかわる取組みに関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 日本では、循環型社会形成推進基本法が制定され、リデュース、リユース、リサイクルなどの資源循環型社会を目指す取組みが推進されている。
- ② 環境に配慮された商品を優先的に購入する人は、グリーン・コンシューマーと呼ばれている。
- ③ 日本は、廃棄物焼却炉などの施設から排出されるダイオキシン類に関して規制をしていない国である。
- ④ 温暖化対策の一環としての仕組みである排出量(排出権)取引は、国や企業に温室効果ガスの排出量を割り当てた上で、その売買を認めるものである。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

あなたは、ほかの人といるときに、その場の「空気を読む」ことを意識して、
㉑表現や行動を決めることはないだろうか。空気を読み、他者に配慮した言動をするのは、対立や不一致を避け、人間関係を円滑にするためであろう。しかし、周囲に調子を合わせて自分の気持ちや考えを主張しないのは、他者と自分との関係にとって、本当に良いことなのだろうか。

現代の㉒青年は、自分や他者が傷つくことを恐れ、仲間との関係が、距離を置いた表面的なものになりやすいとされている。その背景としては、遊び場の減少や塾通いの低年齢化で、㉓子どものころに仲間と遊ぶ機会が乏しくなり、気持ちの表し方が身につかないことも考えられる。だからといって気持ちを表さないでいると、自分の気持ちが自分でもよく分からなくなり、気持ちを表現することがますます難しくなるという悪循環になりかねない。

私たち一人一人は自分の気持ちや考えをもっているのだから、それらを表現したとき、意見が対立して㉔葛藤^{かつとう}を感じることも、㉕コミュニケーションのなかではあるだろう。だが、言葉で表現すれば、自分の考えを整理でき、相手の反応を踏まえて、新たな視点から自分の気持ちをとらえ直すこともできる。空気を読むだけでなく気持ちを伝えることは、自分についての新たな発見の機会になるだろう。

問 1 下線部④に関連して、表現にかかわる権利や行動様式に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① リースマンは、流行に敏感であったり、周囲の人の行動に合わせようとしていたりする人々の性格を「内部指向型」と呼んだ。
- ② ベネディクトは、日本人の行動様式を欧米と比較し、日本の文化を「罪の文化」であるとした。
- ③ 日本の最高裁判所は、小説のなかの表現がプライバシーを侵害することを理由に損害賠償を認めたことはないが、出版の差止めを認めたことはある。
- ④ 子ども(児童)の権利条約は、子どもが自分の意見を表明する権利を定めている。

問 2 下線部⑥に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① ルソーは、青年期を心理・社会的モラトリアムと呼び、大人としての責任や義務を果たすことを猶予されているとした。
- ② ハヴィガーストは、青年期に取り組むべき発達課題として、職業の選択やそのための準備などを挙げた。
- ③ 学業や学生生活に対して意欲や関心がなくなるといふ、青年期の学生にみられることがある無気力な状態は、スチューデント・アパシーと呼ばれる。
- ④ 青年期に、親や大人に依存していた状態から自立に向けて踏み出すことは、心理的離乳と呼ばれる。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、日本における出生や育児をめぐる制度や状況に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① 法律上、子の養育や家族の介護のために、男女を問わず、労働者は一定の条件の下で休業できる。
- ② 地域によっては保育所への入所を待っている待機児童が多く、待機児童の解消が求められている。
- ③ 合計特殊出生率は、1970年代半ば以降低下してきたが、その時々総人口を維持することが可能とされる水準を上回ってきた。
- ④ 2010年代に入り、第一子を出産したときの母親の平均年齢は、初めて30歳を超えた。

- 問 4 下線部①に関して、葛藤を感じる状況に直面したときの対処に関する次の記述 A ～ C と、それぞれに相当する防衛機制(防衛反応)の種類(型)の名称ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

12

- A 苦手な人と話をするときに、気持ちとは反対に、思わず笑顔でその人に対応してしまう。
- B 友達とけんかをしてイライラしたときに、たまたま家にいた家族に意地悪なことを言ってしまう。
- C 仲間たちの間で流行している服が欲しいが、値段が高くて買えないときに、「どうせすぐに、はやらなくなる」と考えてしまう。

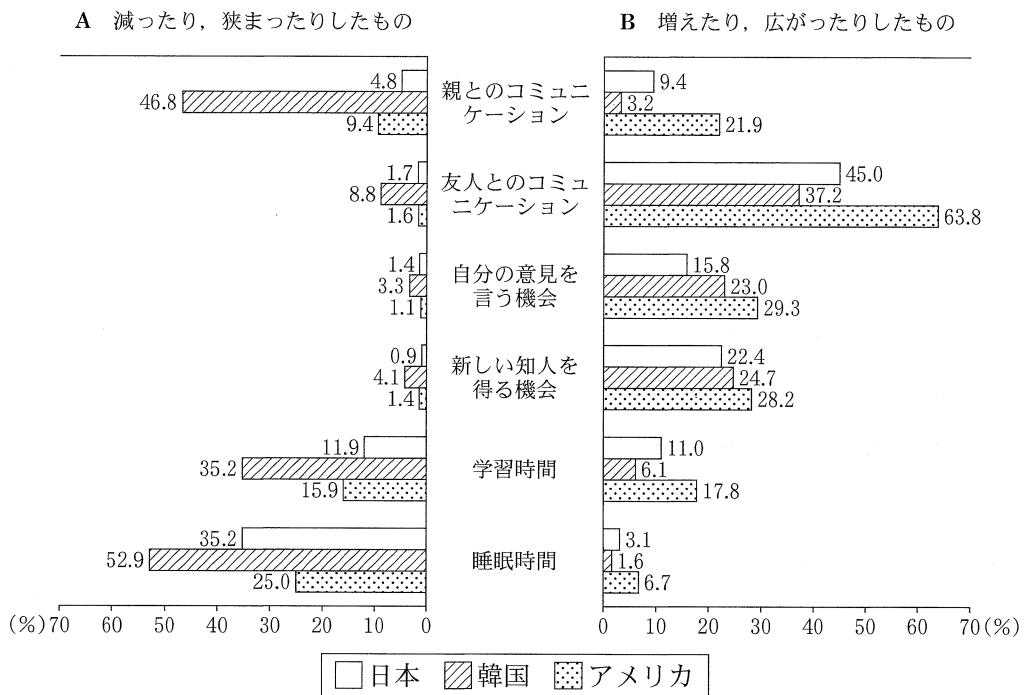
ア 合理化 イ 反動形成 ウ 代 償

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

現代社会

問 5 下線部㉔に関連して、コミュニケーションの手段の一つにインターネットがある。次の図は、日本・韓国・アメリカの18歳から24歳までの青年を対象に、「あなたがインターネットを使う前と後で変わったと思うこと」について尋ねた調査結果である。図のAはインターネット利用後に「減ったり、狭ま^{せば}ったりしたもの」を選択した人の割合、Bは「増えたり、広がったりしたもの」を選択した人の割合を示している。図から読み取れることとして最も適切なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

13



(注) 図は、結果の一部を抜粋して示している。なお、図に示されている割合は、「減ったり、狭まったりしたもの」と「増えたり、広がったりしたもの」のいずれについても、それぞれ、複数回答で回答した人の割合を示している。

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)編「第8回世界青年意識調査」(平成19年11月～12月調査)(内閣府Webページ)により作成。

- ① 「友人とのコミュニケーション」と「親とのコミュニケーション」については、いずれの国においても、「増えたり、広がったりした」と回答した人の割合が、「減ったり、狭まったりした」と回答した人の割合よりも大きい。
- ② 「自分の意見を言う機会」が「増えたり、広がったりした」と回答した人の割合と「友人とのコミュニケーション」が「増えたり、広がったりした」と回答した人の割合の差の大きさは、日本の方が韓国より大きい。
- ③ 「自分の意見を言う機会」が「増えたり、広がったりした」と回答した人の割合と「新しい知人を得る機会」が「増えたり、広がったりした」と回答した人の割合の差の大きさは、日本の方がアメリカより小さい。
- ④ 「学習時間」と「睡眠時間」については、いずれの国においても、「減ったり、狭まったりした」と回答した人の割合が、「増えたり、広がったりした」と回答した人の割合よりも大きい。

現代社会

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

日本では、㉓高齢化の進展に伴い、介護や㉔医療の必要な高齢者が増えている。高齢になり日常生活の様々な行動に支障が生じ、支援が必要な場合、高齢者がその人らしい㉕生活を継続できるように支援することが介護の目的と言われている。そのために、食事や排泄^{はいせつ}、入浴や洗濯、掃除等の生活の様々な場面で、介護が行われている。

戦後の日本は、病気や高齢、不況などで生活に支障が生じる人々を、㉖社会全体で支え合う仕組みを整備してきた。高齢者介護についても、1990年代から公的な支援の整備が進められ、2000年に介護保険法が施行された。現在では、介護サービスの利用者数が増え、そのサービスにかかる総費用が増加している。今後、高齢化が進行すると、さらに費用が増大するとの指摘がある。そこで、㉗財政の課題を踏まえて、将来にわたって制度をどのように維持していくのか、議論がなされている。

また、高齢者のなかには、住み慣れた㉘地域や住まいで介護を受けつつ、家族にも支えられて暮らし続けたいと考える人もいる。しかし、現在の家族は、一世帯の平均人数が減少し、家族生活を支える㉙働き方も以前と変化している。介護する家族成員の高齢化や、家族内の㉚女性と男性の役割の変化なども生じている。

このような状況のなかで、介護の必要な高齢者が望んでいるような暮らしを、どのように、社会全体で支援していくことができるだろうか。この課題を解決するためには、以上のような財政や家族の状況のほかにも、考えるべき点は多い。私たちには、多様な観点を踏まえて、高齢になっても安心して暮らせる社会や制度を築いていくことが求められている。

問 1 下線部①に関して、日本の人口構成や高齢者をめぐる状況に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 他の先進国と比べて、高齢化率が7 % から 14 % に至るまでの期間が長いという特徴があるとされている。
- ② 年齢別人口構成は、富士山型、つりがね型、つば型の順に移行してきたとされている。
- ③ 医療保険制度では、国民健康保険などとは別に、後期高齢者を対象にした制度が実施されている。
- ④ 原則として、継続雇用を希望する高年齢者に対し、65 歳までの雇用確保の措置を講じることを事業主に求める法律がある。

問 2 下線部②に関して、医療をめぐる状況に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 日本では、終末期にある高齢者の胃にチューブで直接栄養などを送る「胃ろう」は、延命が期待できる一方で、本人に苦痛を与える可能性があるということが指摘されている。
- ② 医師が患者に対して病状や治療方法を説明し、患者の同意を得た上で治療を行うことは、リビング・ウィルと呼ばれている。
- ③ 日本では、本人の意思が明らかでなくても家族の承諾がある場合には、脳死判定を受けた人の臓器を移植手術のために提供できることが法律で定められている。
- ④ ホスピスでは、その人らしく生きられることを目指して、終末期の患者に対して苦痛や不安を和らげるケアが行われている。

現代社会

問 3 下線部㉔に関連して、高齢者や障害者などをめぐる制度や状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 日本政府は、エンゼルプランを策定し、ホームヘルパーの増員や特別養護老人ホームの整備などを図ったことがある。
- ② 日本は、虐待を受けたと思われる障害者を発見した人が、一定の条件下、通報する義務を負うことを定めた法律が存在しない国である。
- ③ 高齢者や障害者も含め、だれでも安く入手できるように配慮されてつくられた製品のデザインは、ユニバーサルデザインと呼ばれる。
- ④ 高齢者や障害者も含め、すべての人が共に普通の生活を送ることを目指す考え方は、ノーマライゼーションと呼ばれる。

問 4 下線部㉕に関連して、日本の社会保障をめぐる制度や状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 生活保護受給者に対する福祉事務所の調査権限を強化することなどが、国により検討されたことはない。
- ② 国の一般会計の歳出において、社会保障関係費と国債費のそれぞれが占める割合は、その他のいずれの支出項目よりも大きくなっている。
- ③ 日本の社会保障制度は、社会保険・公的扶助・社会福祉の三つから構成されており、公衆衛生は含まれない。
- ④ 日本の最高裁判所は、堀木訴訟において、障害福祉年金と児童扶養手当を併せて支給しないこととする法律の規定は憲法に反すると判断している。

問 5 下線部㊸に関して、日本の財政に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 国税において、所得税など直接税が占める割合は、間接税が占める割合に比べて小さい。
- ② 「第二の予算」と呼ばれることがある財政投融资は、税収や国債以外の財源によって賄われたことはない。
- ③ 国の予算には、一般会計のほかに、国が行う特定の事業のために特別に設けられる特別会計がある。
- ④ 一般会計における歳入不足を補う目的で特例国債(赤字国債)を発行することがあるが、それを発行するための特別な法律が制定されたことはない。

問 6 下線部㊹に関連して、日本の地域社会や地方自治に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 地方自治体の財源のうち国庫支出金は、使途が定められていない一般財源に含まれる。
- ② 地方分権を進める目的で、地方分権一括法によって法定受託事務が廃止された。
- ③ 地域経済を活性化させることなどを目的とした地域通貨の発行業務も、日本銀行が担当している。
- ④ 国による規制が緩和されるなどの特例的な措置が適用される構造改革特区の認定を受けた地方自治体がある。

現代社会

問 7 下線部㉔に関して、日本の雇用と労働についての法律に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 労働関係調整法によって、労働組合の結成を使用者が妨害するなどの不当労働行為は禁止されている。
- ② すべての公務員は、団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権)の労働三権を制約されていない。
- ③ 外国人が、熟練した専門技術を必要としない単純労働での就労を目的として滞在することは、原則として認められていない。
- ④ 労働組合法によって、労働者に、労働時間など業務の遂行方法について大幅な裁量を与える裁量労働制が定められている。

問 8 下線部㉕に関して、日本における女性をめぐる制度や状況に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 女子(女性)差別撤廃条約を批准するにあたり、パートタイム労働法が制定されている。
- ② 男女共同参画社会基本法では、性別による固定的な役割分担を反映した制度等が個人の社会活動における選択に及ぼす影響を改善するよう配慮することが求められている。
- ③ 現在、女性の労働力率を年齢別でみると、20歳代や40歳代の女性の労働力率と比べて、30歳代の女性の労働力率が低いのは、出産や育児を理由に退職する人が多いためであると言われている。
- ④ 現在、日本の国会議員数に占める女性議員数の割合は、スウェーデンの国会議員数に占める女性議員数の割合を下回っている。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

「アラブの春」と呼ばれる北アフリカ・中東地域における民主化運動は、瞬く間に複数の①国家に広がり、長年続いていた独裁的な政治体制を崩壊させた。その過程では、政府と反政府勢力の間で激しい武力対立が発生し、多くの市民が犠牲となり、国際社会に衝撃と不安をもたらした。そこで、②国際連合(国連)などが中心となり、いくつかの国家に対しては、介入が行われた。

このように、ある国家が混乱に陥ったとき、国際社会は、まずどのような行動をとるべきかについて選択を迫られる。主権国家への介入は、内政不干渉の原則に反するという意見は根強く存在する。しかし、ある国家内で生じている事態であるとしても、それが③国際の平和と安全を脅かすものと認められれば、国際社会全体で解決するという仕組みが、今日まで発展してきた。

もっとも、国際組織においては、審議が停滞し、実効的な行動をとることができない状況が生じることもある。しかし、様々な問題を人類共通の課題、すなわち④地球規模の問題ととらえ、国家主権を超えて対応することの重要性はいつそう高まっている。国際組織は、多様な国家を結び付け、平和の実現に向けて、国際社会における⑤問題の解決を図る重要な機関である。国際協力の礎としてのその役割は、今後も期待されていくことであろう。

問 1 下線部㉔に関して、主権国家や国際法に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 主権国家が、国際社会を構成する単位として位置づけられたのは、ヨーロッパにおける三十年戦争終結時のバンドン会議以降である。
- ② 主権国家は、対外的には、領域の大きさや人口の規模によらず、独立かつ平等な存在として扱われる。
- ③ 国際法において、国家の領域は、領土・領海・排他的経済水域・領空から成る。
- ④ 国際法は、慣行として発展してきた慣習法を含まず、明文化された条約を指す。

問 2 下線部㉕に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 事務総長は、これまで、アジア地域の国の出身者から選出されたことがない。
- ② 信託統治理事会は、現在、国連により設定されている信託統治地域の独立を支援する活動を行っている。
- ③ 総会は、安全保障理事会が機能しない場合、「平和のための結集決議」に基づき、国際の平和と安全に関する問題を審議することができる。
- ④ 国連の財政は、加盟国の分担金などによって運営されており、財政状況が悪化したことはない。

現代社会

問 3 下線部㉔に関連して、人種・民族紛争に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 旧ユーゴスラビア領内では、チェチェン共和国において独立運動が起こり、武力対立が激化したことがある。
- ② ルワンダでは、部族間対立により、内戦下での集団殺害(ジェノサイド)が行われた。
- ③ トルコやイラン、イラクなど複数の国に居住しているクルド人は、民族の独立を目指して運動し、それにより紛争が生じたことがある。
- ④ スーダンでは、南北の住民の間で対立が続いていたが、南部地域は、新国家として独立し、国連への加盟が認められた。

問 4 下線部㉕に関連して、環境保全のための国際的な取組みに関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 水鳥の生息地として、国際的に重要な湿地の保全を目的とした、ラムサール条約が採択された。
- ② オゾン層の破壊及びその有害な影響の問題に取り組むために、フロンガスの規制・削減を目的とした、モントリオール議定書が採択された。
- ③ 国連人間環境会議での合意を受けて、環境保全のための様々な取組みを行う、国連環境計画(UNEP)が設立された。
- ④ 絶滅の危機に瀕^{ひん}している生物種の乱獲や国際取引の規制を目的とした、バーゼル条約が採択された。

- 問 5 下線部㉔に関して、次の文章は国際的な紛争解決や犯罪処罰の機関に関する記述である。文章中の **A** ～ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 **26**

今日では、国際的な紛争は、武力ではなく平和的な方法で解決しなければならない。平和的な紛争解決手段には、外交交渉や裁判などがあり、その選択は、紛争当事国に任されている。常設の裁判機関には **A** があり、国家間の紛争を扱う。自由貿易を促進するための **B** や国際的な条約に基づく環境保護の制度においては、個別の紛争解決手続が整備されている。また、集団殺害犯罪や戦争犯罪など、 **C** による国際犯罪を裁く機関として、国際刑事裁判所が設置されている。

- | | | | |
|---|-----------|------------|------|
| ① | A 常設仲裁裁判所 | B 国連貿易開発会議 | C 個人 |
| ② | A 常設仲裁裁判所 | B 国連貿易開発会議 | C 国家 |
| ③ | A 常設仲裁裁判所 | B 世界貿易機関 | C 個人 |
| ④ | A 常設仲裁裁判所 | B 世界貿易機関 | C 国家 |
| ⑤ | A 国際司法裁判所 | B 国連貿易開発会議 | C 個人 |
| ⑥ | A 国際司法裁判所 | B 国連貿易開発会議 | C 国家 |
| ⑦ | A 国際司法裁判所 | B 世界貿易機関 | C 個人 |
| ⑧ | A 国際司法裁判所 | B 世界貿易機関 | C 国家 |

現代社会

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

株式会社などの民間の④企業が重要な役割を果たすことで、資本主義社会は、大きな経済発展を遂げてきた。しかし、それに伴って、貧困や⑥失業などの社会問題も生じてきた。これらの問題に対処するため、公的な対策が求められるようになった。

国家は、年金や失業保険、健康保険などの公的な制度を整備してきた。さらに国家には、道路や公園などの公共財を主導的に提供する役割も求められている。こうした③国家の役割の拡大に伴い、その財政支出が大きくなり、財政赤字問題に直面することとなった。そこで、いくつかの国々では、①社会保障を縮小したり、一部の公営事業を株式会社などの形で民営化したりする動きがみられるようになった。

しかし、営利を追求する民間企業だけでは、提供しにくい事業もある。そうした事業については、官民が共同で出資した企業体が担うこともある。また、民間企業等が、公共施設の運用を^{ゆだ}委ねられる事例もみられる。

このように、⑤経済における国家や企業の役割は、時代とともに大きく変わってきている。国家と企業がそれぞれの特性をいかしつつ、どのように連携していくのかを考えることが求められている。

問 1 下線部①に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 27

- ① 日本では、現在、会社企業として新しく設立できるのは、株式会社・有限会社・合資会社・合名会社の4種類である。
- ② 企業が他の企業を買収したり、合併したりすることは、M&Aと呼ばれている。
- ③ コングロマリットとは、国境を越えて生産や流通の拠点を形成し、国際的な事業展開を図っている企業のことである。
- ④ 日本では、株式会社の株主は、会社が倒産したときに、出資分を超える負債は、個人の財産をもって返済しなければならない。

現代社会

問 2 下線部⑥に関連して、次の表は日本を含む5か国(アメリカ・スペイン・ドイツ・フランス・日本)の1993年から2011年までの失業率について、3年ごとの推移を示したものである。下の文アとイを参考にして、表中のA～Cに該当する国名の組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑥のうちから一つ選べ。

28

表 各国の失業率の推移(%)

	1993 年	1996 年	1999 年	2002 年	2005 年	2008 年	2011 年
日 本	2.5	3.4	4.7	5.4	4.4	4.0	4.6
アメリカ	6.9	5.4	4.2	5.8	5.1	5.8	9.0
A	10.6	11.0	10.4	8.3	9.3	7.8	9.6
B	7.8	8.9	8.6	8.7	11.3	7.5	6.0
C	20.1	19.1	13.3	11.4	9.2	11.3	21.6

(注) ここでの失業率は、OECD(経済協力開発機構)が国際比較のために調整した数値である。

Organisation for Economic Co-operation and Development, *OECD. Stat, Short-Term Labour Market Statistics: Harmonised Unemployment Rates (HURs)* (OECD Web ページ)により作成。

ア フランスの失業率の最低値は、日本の失業率の最低値の3倍を超えている。

イ スペインの失業率の最高値は、アメリカの失業率の最高値の2倍を超えている。

- ① A ドイツ B フランス C スペイン
② A ドイツ B スペイン C フランス
③ A フランス B ドイツ C スペイン
④ A フランス B スペイン C ドイツ
⑤ A スペイン B ドイツ C フランス
⑥ A スペイン B フランス C ドイツ

現代社会

問 3 下線部㉓に関連して、政府や中央銀行の役割に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 政府が、公共財を提供することによって果たしている機能は、資源配分の機能と呼ばれる。
- ② 政府が、所得税の課税や財政支出などで、人々の経済的格差を調整することによって果たしている機能は、所得再分配の機能と呼ばれる。
- ③ 日本では、中央銀行は、公開市場操作などの金融政策により、物価を安定させる役割を有する。
- ④ 日本では、中央銀行が、市中銀行における預金金利を、直接、決定している。

問 4 下線部㉔に関して、各国の社会保障の歴史に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① アメリカでは、1920年代末からの世界恐慌後の経済の急激な落ち込みで失業者が増加し、それを背景に、連邦社会保障法が制定された。
- ② フランスでは、労働者を対象とした政府による公的な社会保険制度が、他の諸国に先駆けて導入された。
- ③ イギリスでは、第一次世界大戦中のベバリッジ報告の影響もあって、社会保障制度の整備が進められた。
- ④ 日本では、公的な健康保険制度は、第二次世界大戦後になって初めて導入された。

- 問 5 下線部㊸に関連して，経済や社会についての考え方に関する次の記述ア～ウと，それらと関係の深い人物 A～C との組合せとして最も適当なものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

31

ア 「最大多数の最大幸福」を実現できるか否かが，行為などの善し悪しの判断基準になるという，功利主義と呼ばれる考え方。

イ 経済活動についての自由放任主義の下，小さな政府が望ましいという考え方。

ウ 不況からの脱出のためには，政府による有効需要の創出が望ましいとする考え方。

A アダム・スミス B ベンサム C ケインズ

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| ① | ア－A | イ－B | ウ－C |
| ② | ア－A | イ－C | ウ－B |
| ③ | ア－B | イ－A | ウ－C |
| ④ | ア－B | イ－C | ウ－A |
| ⑤ | ア－C | イ－A | ウ－B |
| ⑥ | ア－C | イ－B | ウ－A |

現代社会

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

皆さんは、㉔政党が公約を発表したという報道に接したことがあるだろうか。政党は、政権獲得を目指して、様々な利害関係に配慮した公約づくりに努め、㉕選挙の際に、一人でも多くの有権者の支持を得ようとする。

こうした政党側の意図にもかかわらず、世論調査のなかには、1990年代から、支持政党をもたない、いわゆる無党派層の割合が、支持政党をもつ層の割合を上回り、回答者の半分以上を占めたことを示す㉖データもある。そこで、政党は、無党派層の動向にとりわけ留意するようになってきた。

では、どうして、無党派層と呼ばれる人たちが少なからず存在するのであろうか。もちろん、無党派層全体が、政治的無関心層というわけではない。支持政党のない人たちは、内政や㉗外交に関する政党の公約を見て、自分たちの利益などが十分反映されていないと思い、政党から距離を置くのかもしれない。

冒頭で述べたように、政党は、選挙公約を示し、より広範な層の有権者の支持を得ようと試みる。だからこそ、公約づくりを行う過程で、政党は、国や㉘地方の政治に関して、できる限り有権者などとの対話を行うことが必要となる。皆さんも、政党による公約発表のニュースに接したとき、その公約の内容を注視してみると良いだろう。

問 1 下線部④に関して、日本の政党をめぐる制度に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 政党は、参議院議員選挙の場合、比例代表での立候補者に順位をつけた名簿を作成することが、法律で義務づけられている。
- ② 政党が、衆議院議員選挙の場合、小選挙区に立候補した候補者名を比例代表での名簿に掲載することは、法律上できない。
- ③ 政党は、国会議員が所属していても、政党交付金の交付を受けるときには、所属する国会議員の人数などに関して、法律上、一定の条件を満たさなければならない。
- ④ 政党に国会議員が所属しているか否かにかかわらず、企業や団体は、議員個人に対して、一定額内で、政治献金を行うことができると法律で定められている。

問 2 下線部⑥に関して、選挙の原則や選挙制度の特徴に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 投票の内容などを他人に知られずに済むことを有権者に保障している選挙は、秘密選挙と呼ばれる。
- ② 財産や納税額などにかかわらず、一定の年齢に達した者が選挙権を得られる選挙は、平等選挙と呼ばれる。
- ③ 比例代表制の特徴として、小選挙区制に比べて、死票が多くなりがちであると言われる。
- ④ 小選挙区制の特徴として、大選挙区制に比べて、多党制になりやすいと言われる。

現代社会

問 3 下線部㉔に関連して、現代社会の授業で、日本の政治状況について調べ、データを用いてレポートを作成しようとしている。レポートにおいて、次の項目ア～ウについてグラフを用いて示す場合、グラフの特色を最もいかして説明するには、それぞれの種類のグラフを用いるのが最も良いか。項目ア～ウとグラフの種類A～Cの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

34

ア 世論調査における政党支持率の時間的な変化

イ 選挙における全得票数に占める各政党の得票数の割合

ウ 各閣僚の指導力や情報発信力、安定感など、複数の項目に関する、数値による評価

A 折れ線グラフ

B レーダーチャート

C 帯グラフ

① アーA イーB ウーC

② アーA イーC ウーB

③ アーB イーA ウーC

④ アーB イーC ウーA

⑤ アーC イーA ウーB

⑥ アーC イーB ウーA

問 4 下線部㉑に関連して、日本の安全保障や外交政策に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 日本国憲法の解釈上、日本が個別的自衛権を行使することができるとの公式見解を、日本政府は示している。
- ② 日本が集団的自衛権を行使できるとの公式見解を、日本政府は、国際連合(国連)加盟時から示してきた。
- ③ 湾岸戦争の発生を受けて、国連平和維持活動(PKO)への日本の協力をめぐる議論が高まり、PKO 協力法が成立している。
- ④ アメリカでの同時多発テロ事件の発生を受けて、日本では、テロ対策特別措置法が成立した。

問 5 下線部㉒に関して、日本の状況や制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① これまでに、市町村合併についての賛否を問う住民投票は、実施されたことがない。
- ② これまでに、在日米軍基地の縮小についての賛否を問う住民投票は、実施されたことがない。
- ③ 住民が地方議会の解散を求める直接請求を行う場合、その請求先は、首長である。
- ④ 住民が首長の解職を求める直接請求を行う場合、その請求先は、選挙管理委員会である。